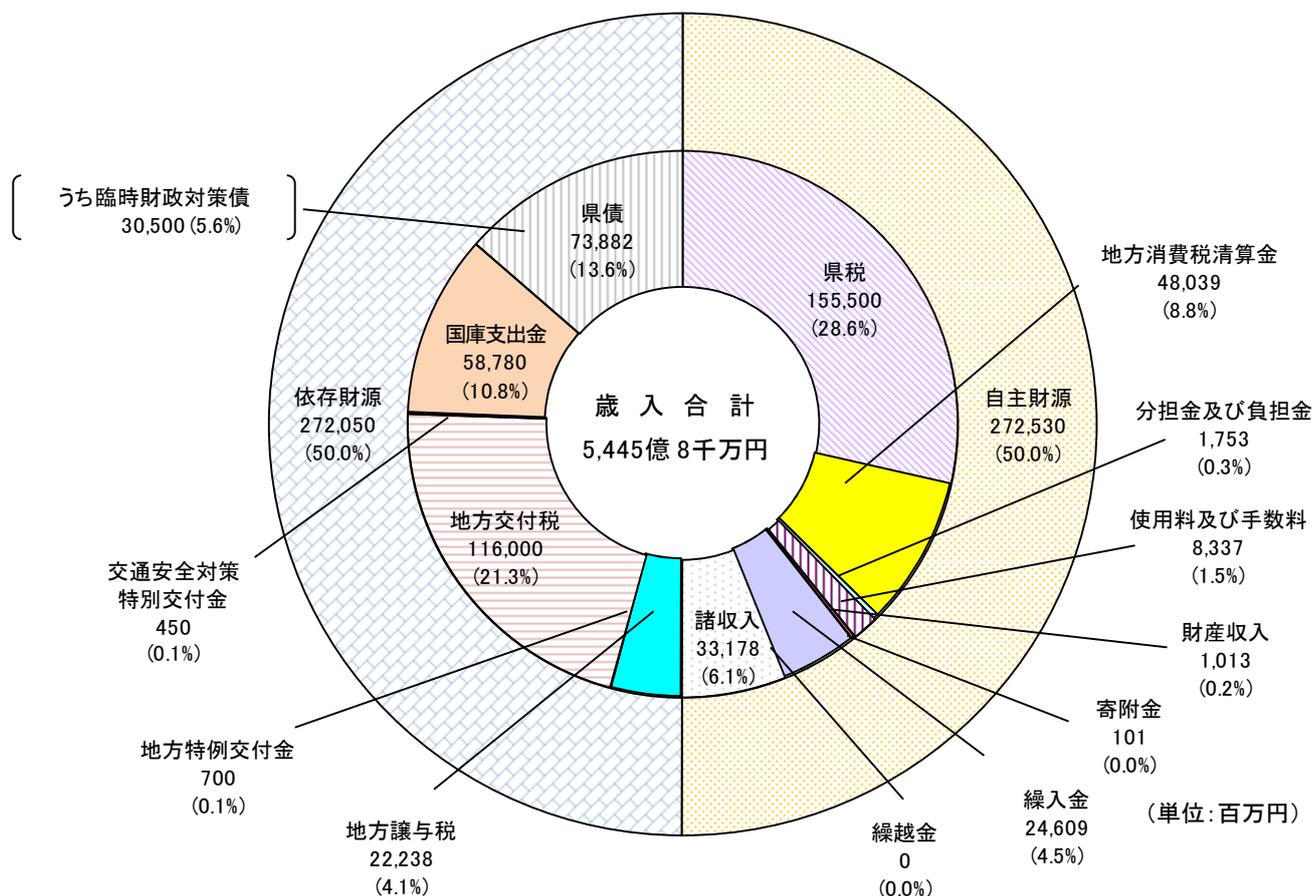


平成 28 年度一般会計当初予算案の内容および特徴

I 一般会計予算の内容

(ア) 歳入予算の構成図



(イ) 主な歳入の状況

県税 +35 億円 (+2.3%、 $\text{\textcircled{28}}$ 1,555 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 1,520 億円)

個人県民税は、税収の多くを占める給与所得者の所得割の増収が見込まれることに加え、企業業績の好調を反映して配当割等の増収が見込まれることから、32 億円増 (+6.2%) の 542 億円を見込んでいます。

また、法人二税は、税務会計上、課税所得額が大幅に減少する企業も見込まれる一方、前年度に引き続き円安基調の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益が増加していることに加え、法人事業税の税率改正に伴う増収が見込まれることから、15 億円増 (+3.7%) の 422 億円を見込んでいます。

地方譲与税 ▲28 億円 (▲11.0%、 $\text{\textcircled{28}}$ 222 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 250 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税(国税)を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成 28 年度は、対前年度比 27 億円減 (▲11.8%) の 202 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 19 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 +20 億円 (+1.8%、²⁸1,160 億円 ← ²⁷1,140 億円)

平成 28 年度の国の地方財政計画では、地方税が増となる中、地方交付税総額については、前年度とほぼ同程度が確保され、臨時財政対策債が減少しています。

本県においても、平成 28 年度は法人二税等の増収が見込まれますが、臨時財政対策債について前年度に比べ 38 億円の減を見込んでいることから、本県への交付額としては、前年度に比べ 20 億円増の 1,160 億円を計上しており、2 年ぶりに増加する見込みです。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,465 億円 (対前年度比 ▲18 億円 ▲1.2%)

国庫支出金 +7 億円 (+1.3%、²⁸588 億円 ← ²⁷581 億円)

公立高等学校授業料不徴収交付金や農業就業近代化対策費が減となるものの、高等学校等就学支援金交付金や保育対策総合支援事業費、参議院議員通常選挙費などの増等により、全体として 7 億円増加しています。

繰入金 +75 億円 (+43.7%、²⁸246 億円 ← ²⁷171 億円)

財政調整基金を 80 億円 (平成 28 年度末現在高見込額 74 億円)、県債管理基金を 50 億円 (平成 28 年度末現在高見込額 48 億円) 取り崩すほか、福祉・教育振興基金を 28 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、農地中間管理事業推進基金 11 億円、地域医療介護総合確保基金 23 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲1 億円 (▲0.2%、²⁸332 億円 ← ²⁷333 億円)

文化財保存修理費や情報化基盤整備基金返還金が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金の減等により、1 億円減少しています。

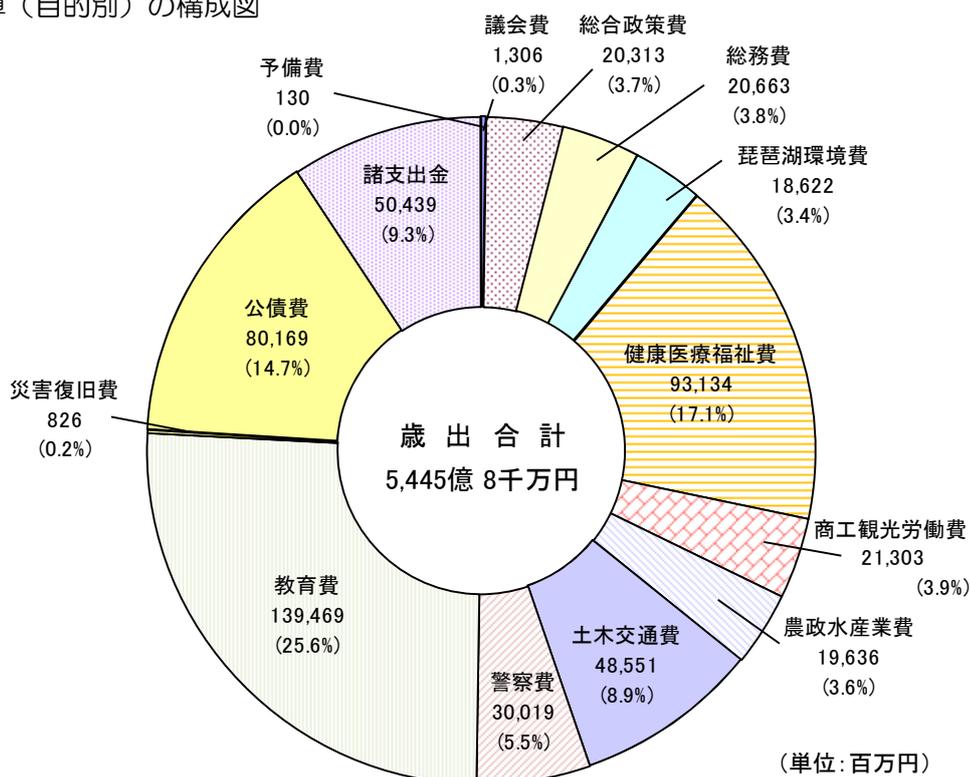
県債 (臨時財政対策債含む) ▲59 億円 (▲7.4%、²⁸739 億円 ← ²⁷798 億円)

県債 (// 除く) ▲21 億円 (▲4.7%、²⁸434 億円 ← ²⁷455 億円)

平成 28 年度は 739 億円で、対前年度比 59 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 434 億円で、対前年度比 21 億円の減を見込んでおります。これは、高校耐震対策工事の進捗状況や危機管理センター整備工事の完了などによる減となることなどによるものが主な理由です。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 38 億円減の 305 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 28 年度末に 1 兆 868 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,445 億円となり、平成 27 年度末見込みの 6,459 億円より、14 億円の減となっています。

(ウ) 歳出予算（目的別）の構成図



総合政策費 ▲13 億円 (▲5.9%、²⁸203 億円 ← ²⁷216 億円)

びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 +1.4 億円、(仮称)彦根総合運動公園整備事業 +1.3 億円、危機管理センター整備事業 ▲13.5 億円、平成 27 年国勢調査費 ▲6.5 億円

総務費 +0.1 億円 (+0.03%、²⁸207 億円 ← ²⁷207 億円)

参議院議員通常選挙執行費 +6.4 億円、県有庁舎長寿命化等推進事業費 +1.8 億円、滋賀県議会議員一般選挙市町交付金 ▲4.5 億円、県有庁舎維持管理費 ▲1.6 億円

琵琶湖環境費 +5 億円 (+2.9%、²⁸186 億円 ← ²⁷181 億円)

造林公社運営費 +4.1 億円、木造公共建築物等整備事業費 +2.3 億円、南湖緊急水草刈取事業費 +0.7 億円、産業廃棄物処理施設整備資金助成事業費 ▲1.4 億円

健康医療福祉費 +62 億円 (+7.2%、²⁸931 億円 ← ²⁷869 億円)

介護保険給付費県費負担金 +10.4 億円、地域医師確保推進事業 +9.1 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +5.7 億円、保育士修学資金貸付事業 +6.2 億円、施設型給付・地域型保育給付費 +4.6 億円、子育て支援環境緊急整備事業 +5.1 億円、国民健康保険財政安定化基金運営事業 +3.9 億円、薬事衛生推進費 +2.8 億円

商工観光労働費 ▲9 億円 (▲4.0%、²⁸213 億円 ← ²⁷222 億円)

情報化基盤整備基金清算事業 +1.5 億円、高等技術専門校長寿命化推進事業 +1.0 億円、中小企業振興資金貸付金 ▲11.2 億円、緊急雇用創出特別推進事業 ▲1.4 億円

農政水産業費 ▲9 億円 (▲4.5%、²⁸196 億円 ← ²⁷205 億円)

国営土地改良事業費負担金 +5.2 億円、県営かんがい排水事業費 +3.5 億円、農地中間管理事業促進費 ▲9.9 億円、農地中間管理事業推進基金積立金 ▲7.2 億円

土木交通費 +8 億円 (+1.7%、 $\text{\textcircled{28}}$ 485 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 477 億円)

土木補助公共事業費 ▲1.1 億円、土木単独公共事業費 +10.0 億円、
水源地域対策費 ▲3.6 億円、南湖湖底環境改善事業 ▲2.0 億円

警察費 ▲14 億円 (▲4.5%、 $\text{\textcircled{28}}$ 300 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 314 億円)

システム改修等経費 +2.5 億円、警察署移転新築整備 ▲18.2 億円、
警察署長公舎整備 ▲1.1 億円

教育費 +32 億円 (+2.4%、 $\text{\textcircled{28}}$ 1,394 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 1,362 億円)

教職員給与費 +11.9 億円、高等学校等就学支援金交付金 +10.0 億円、
教職員退職手当 +8.9 億円、学習船建造事業費 +8.3 億円、
特別支援学校児童生徒増加対策事業 ▲6.4 億円、天井等落下防止対策費 ▲7.5 億円、
県立学校耐震対策費 ▲4.5 億円

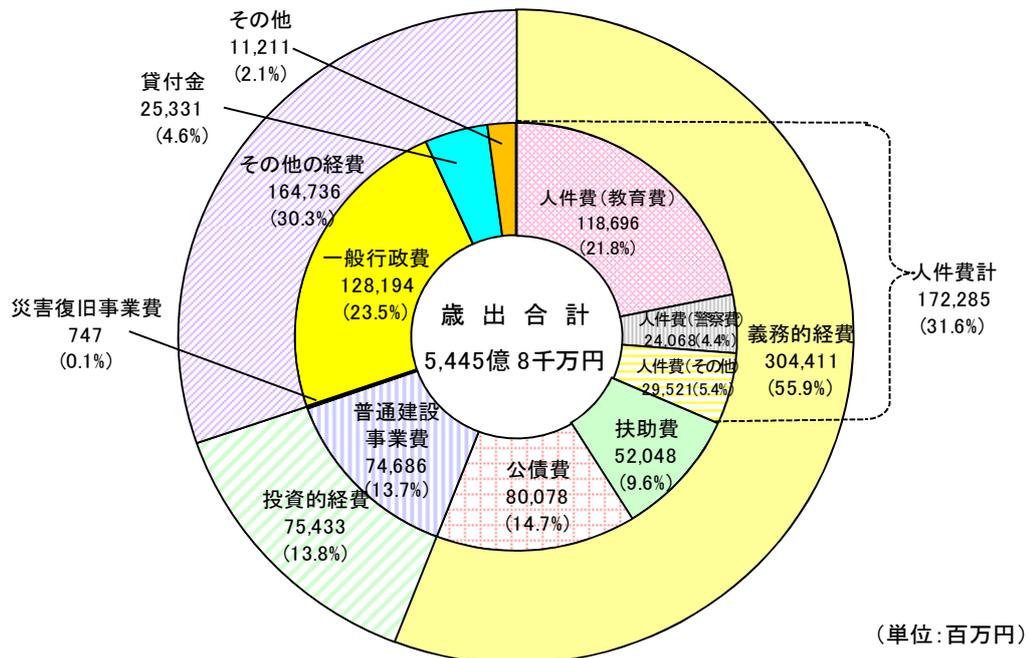
公債費 ▲17 億円 (▲2.0%、 $\text{\textcircled{28}}$ 801 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 818 億円)

元金 ▲0.3 億円、利子 ▲16.4 億円

災害復旧費 ▲4 億円 (▲32.7%、 $\text{\textcircled{28}}$ 8 億円 ← $\text{\textcircled{27}}$ 12 億円)

団体営農地農業用施設災害復旧事業費 ▲3.8 億円、補助土木施設災害復旧事業費 ▲0.2 億円

(工) 歳出予算 (性質別) の構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,723 億円で 31.6%と最も大きく、前年度より 27 億円 (1.6%) 増加しています。これは、平成 27 年度の人事委員会勧告の実施に伴う増 (+15 億円) や退職者の増加に伴う退職手当の増 (+7 億円) などによるものです。「扶助費」は 520 億円、全体の 9.6%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ 32 億円 (6.5%) 増加しています。また、「公債費」は 801 億円、全体の 14.7%で、元金、利子等の減により、前年度より 17 億円 (2.1%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、55.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加しています。

「投資的経費」は 754 億円で、全体の 13.8%を占めており、危機管理センターの整備等の「普通建設事業費」が減少しているほか、団体営農地農業用施設災害復旧事業費等の「災害復旧費」が減少することにより、全体として 14 億円 (1.8%) 減少しています。

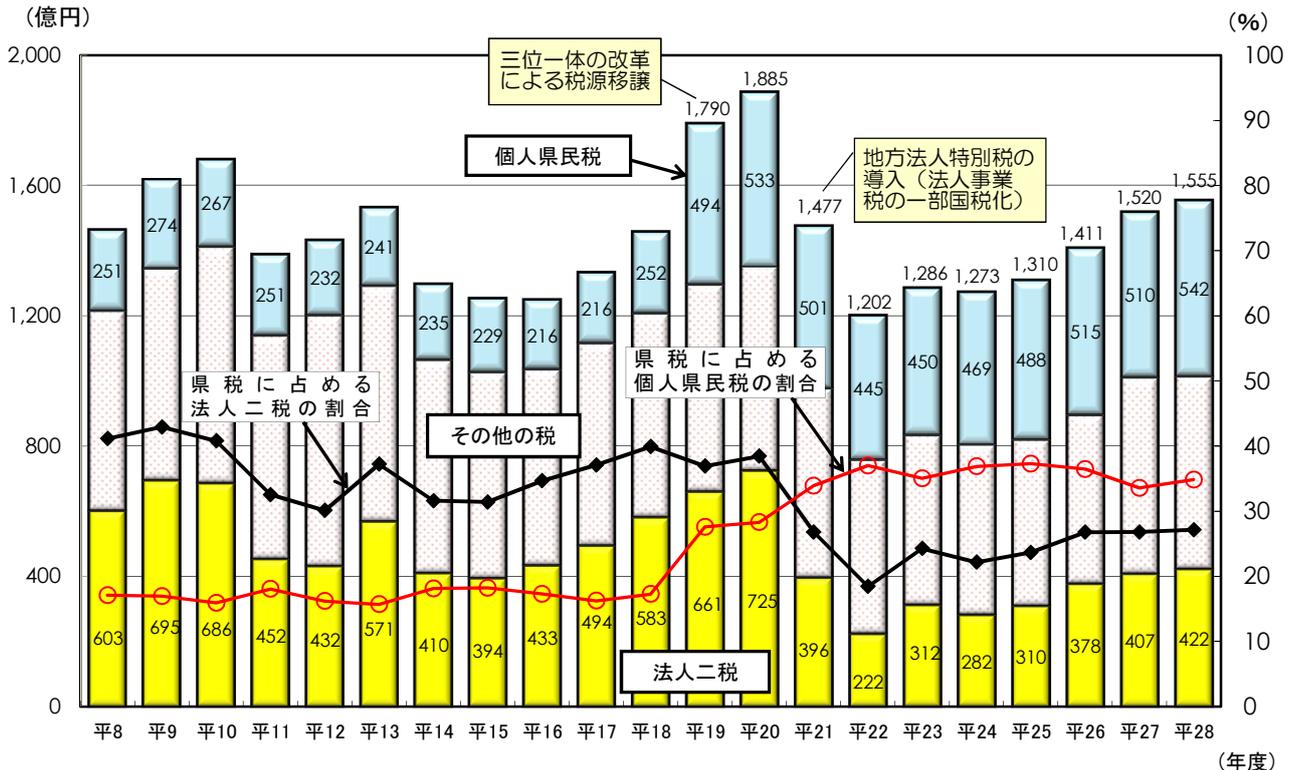
II 主な特徴

ポイント1 県税は、景気の回復傾向を反映し4年連続の増加

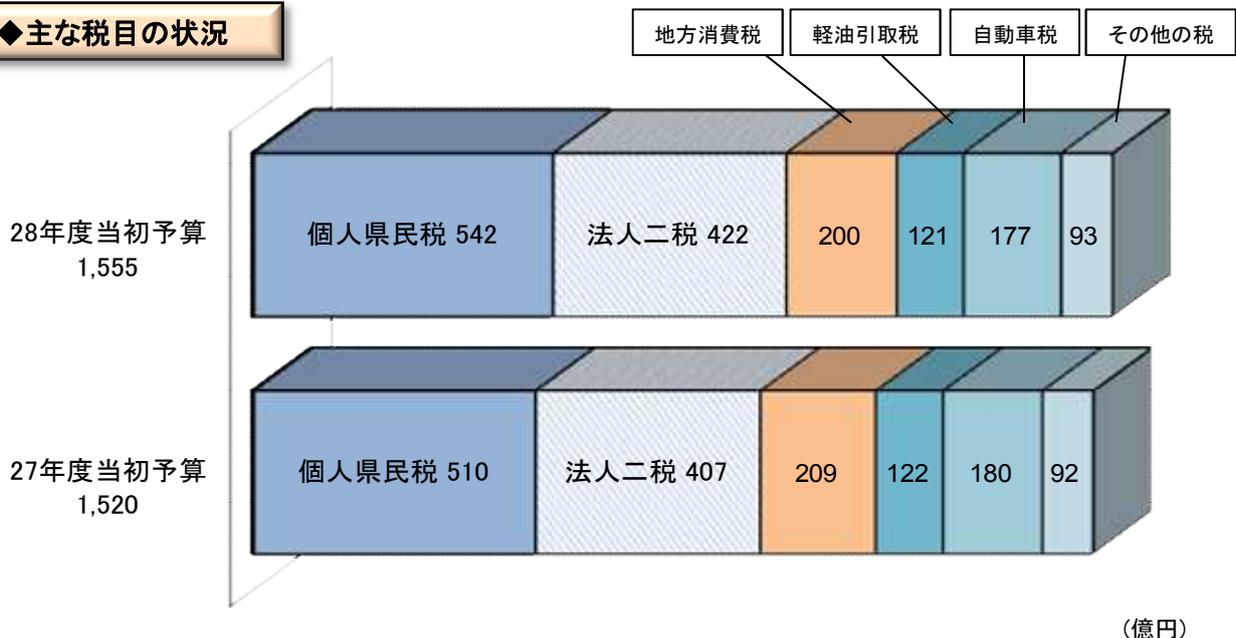
県税収入は、対前年度当初予算比 35 億円増 (+2.3%) の 1,555 億円で、4 年連続の増加となる見込みです。増加の主な要因としては、給与所得者の所得割の増収に伴う個人県民税の増や、法人事業税の税率改正に伴う法人二税の増などが見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



◆主な税目の状況

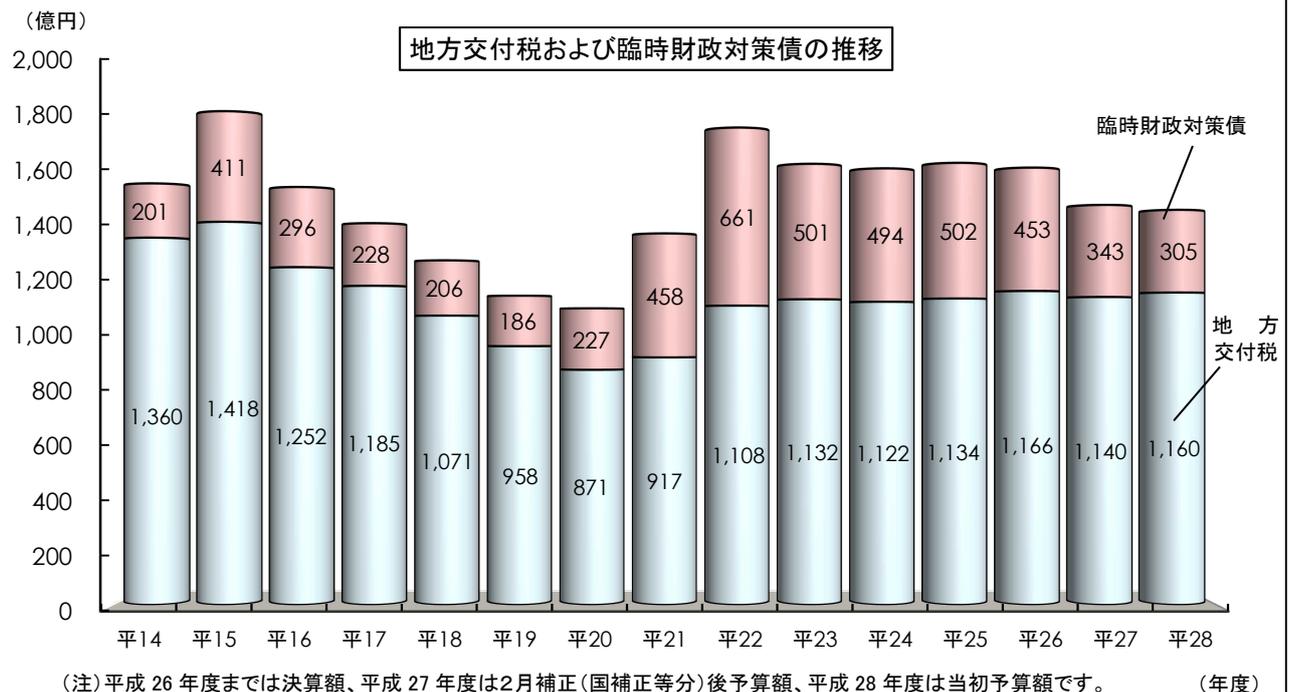
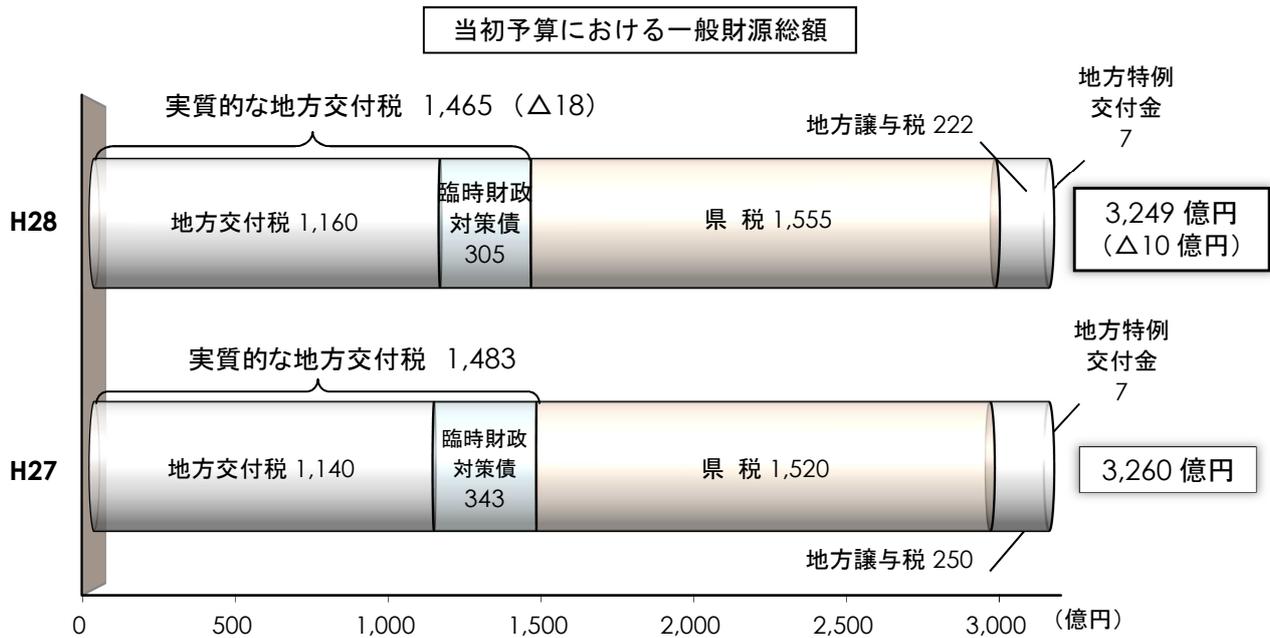


ポイント2

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少。一般財源総額についても前年度を下回る見込み。

地方交付税は、対前年度当初予算比で20億円増(+1.8%)の1,160億円、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については、対前年度当初予算比で18億円減(△1.2%)の1,465億円となり、前年度を下回る見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額についても、前年度当初予算比で10億円減の3,249億円で、前年度を下回る見込みです。



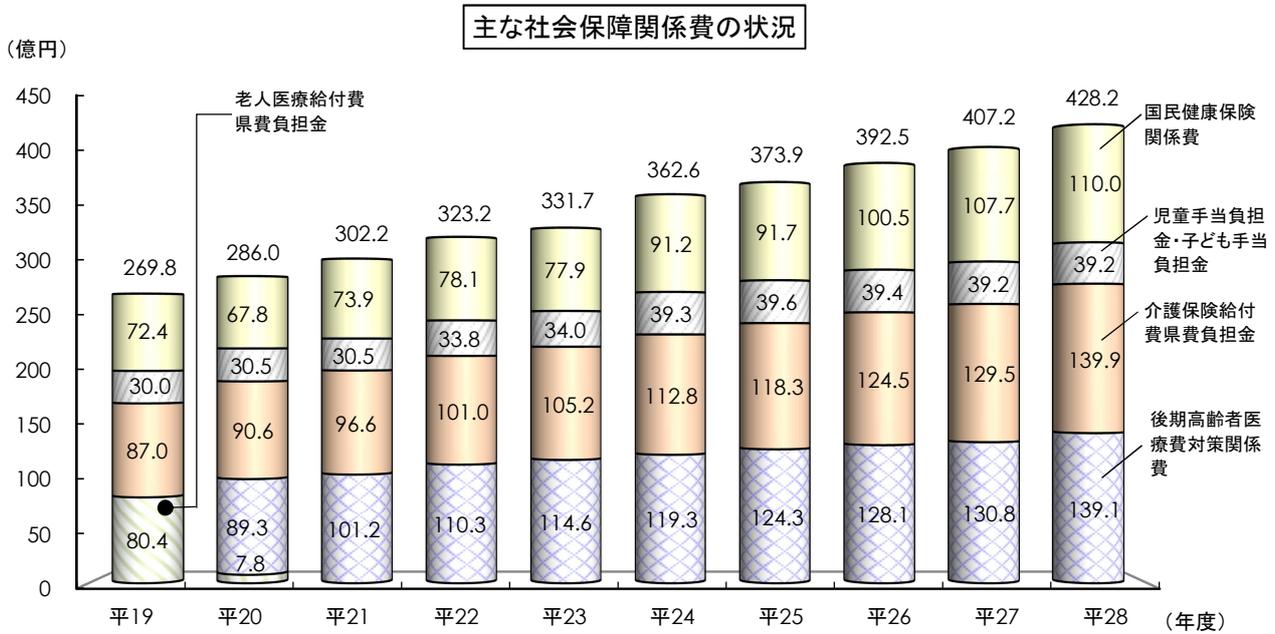
(注)平成26年度までは決算額、平成27年度は2月補正(国補正等分)後予算額、平成28年度は当初予算額です。(年度)

ポイント3

社会保障関係費などの裁量が少ない経費が増加

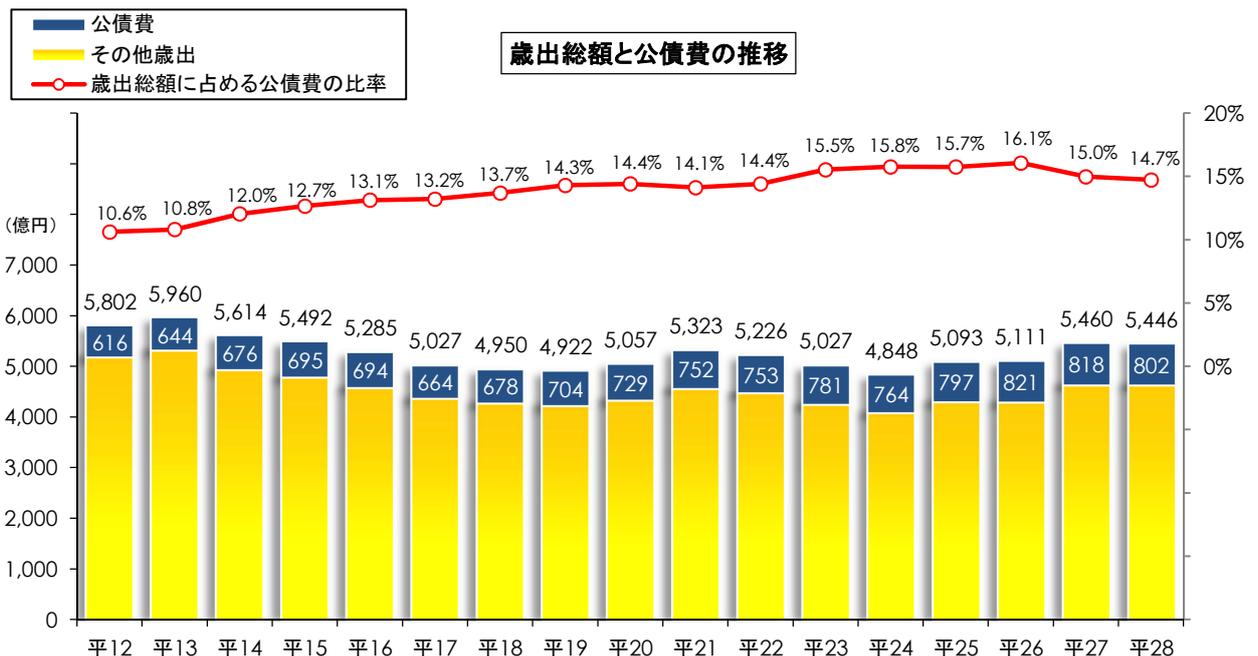
国民健康保険や介護保険等の社会保障関係の法令に基づく県負担金など、県の裁量が少ない義務的経費が年々増加傾向にあります。

この結果、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が硬直化した状況が続いています。



(注) 1 平成26年度までは決算額、平成27年度は2月補正(国補正対応分)後予算額、平成28年度は当初予算額です。
 2 「国民健康保険関係費」には、国民健康保険調整交付金、国民健康保険基金安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基金安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

過去に発行した県債の返済のための義務的経費である公債費については、3年連続で800億円を超える規模となっており、政策的経費を圧迫する要因となっています。

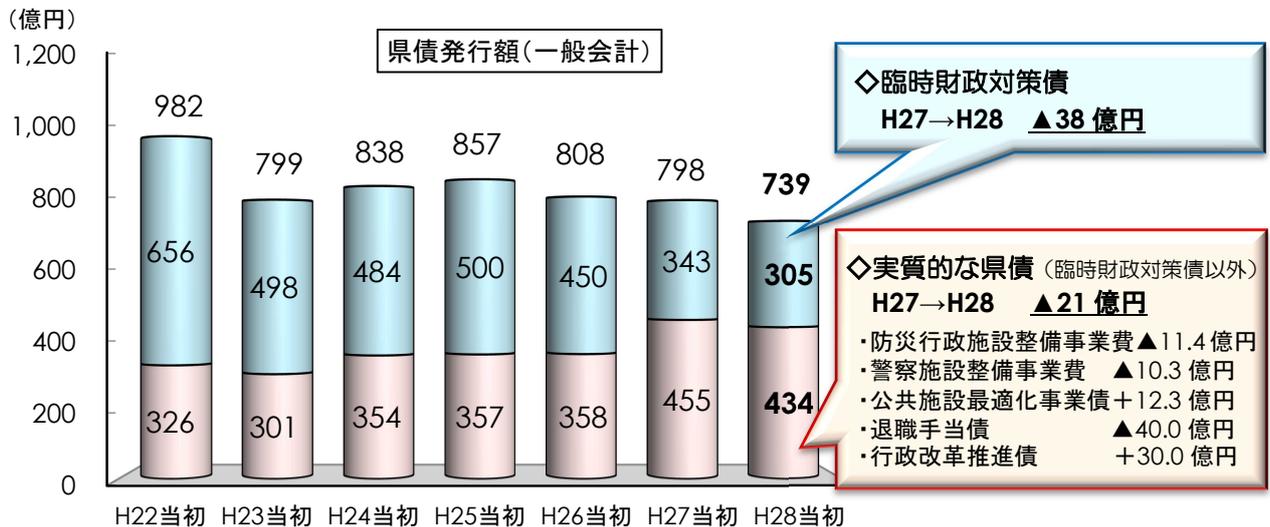


(注) 平成26年度までは決算額、平成27年度は2月補正(国補正分等)後予算額、平成28年度は当初予算額です。

ポイント 4

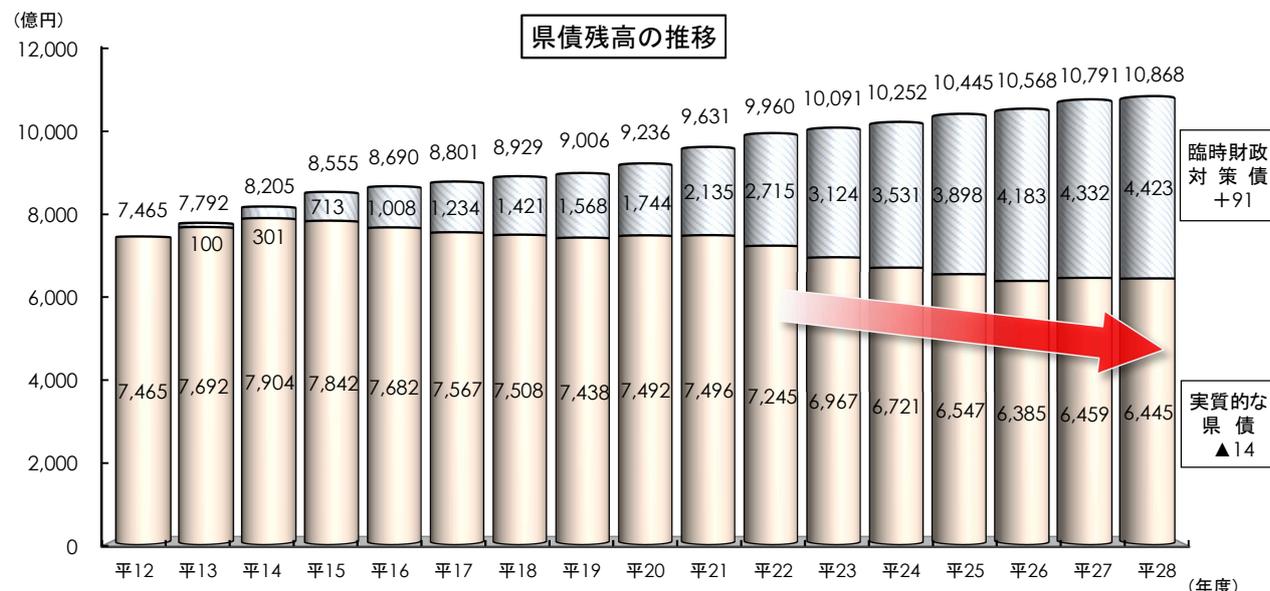
臨時財政対策債を除く実質的な県債は、発行額は5年ぶりに減少し、残高も減少傾向

県債発行額は739億円で、対前年度当初予算比59億円(▲7.4%)の減となっています。これは、危機管理センター整備事業の完了による減のほか、退職手当債の発行を行わなかったことや、臨時財政対策債の発行額を対前年度当初予算比38億円減の305億円としたことなどによるものです。



県債残高は年々増加しており、平成28年度末には1兆868億円になる見込みです。県ではこれまでから県債残高の減少に努めてきましたが、臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。

臨時財政対策債の残高4,423億円を除く、実質的な県債残高は6,445億円で、減少傾向を維持する見込みです。



(注) 平成26年度までは決算額、平成27年度は2月補正(国補正分等)後予算額、平成28年度は当初予算額に基づく各年度末現在高です。

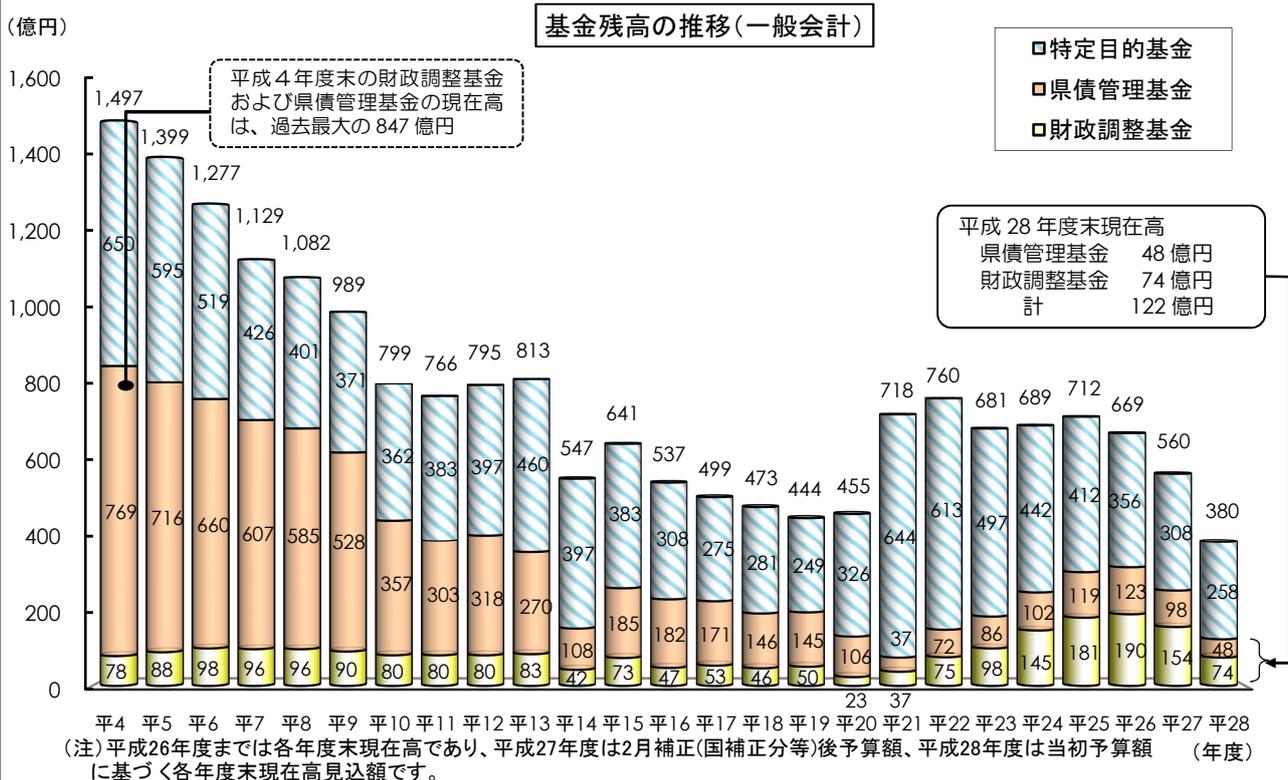
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

ポイント5

財源調整的な基金については、活用により残高は減少するが、なお一定額は確保

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で130億円取り崩すこととしており、平成28年度末の残高は両基金あわせて122億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、総額としては減少する見込みですが、平成28年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■平成28年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	8,000
県債管理基金	5,019
福祉・教育振興基金	2,800
東海道新幹線新駅地域振興等基金	344
琵琶湖管理基金	277
環境保全基金	408
琵琶湖森林づくり基金	749
地域医療介護総合確保基金	2,253
介護保険財政安定化基金	100
子育て支援対策臨時特例基金	651
農地中間管理事業推進基金	1,149
鉄軌道関連施設整備促進等基金	296
学習船建造基金	480
文化財保存基金	165

■平成28年度末現在高見込み(百万円)

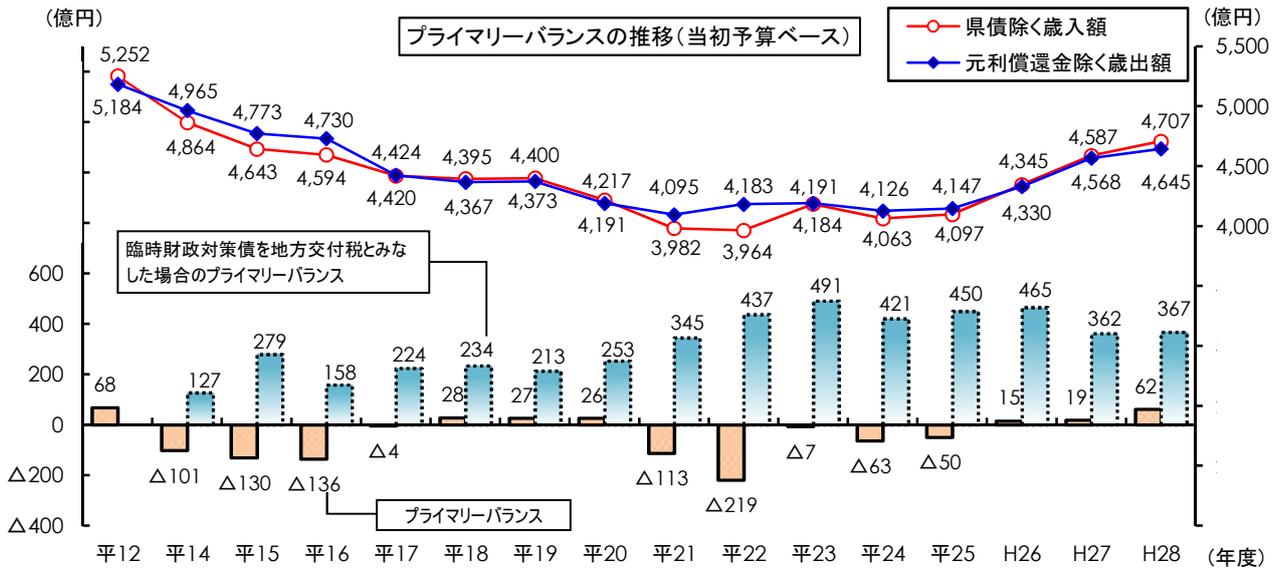
財政調整基金	7,413
県債管理基金	4,784
福祉・教育振興基金	5,550
琵琶湖管理基金	2,999
環境保全基金	295
森林整備担い手対策基金	854
災害救助基金	719
介護保険財政安定化基金	381
後期高齢者医療財政安定化基金	591
ふるさと・水と土保全基金	1,192
鉄軌道関連施設整備促進等基金	685
近江大橋等維持修繕基金	1,021
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,600
文化財保存基金	716

ポイント6

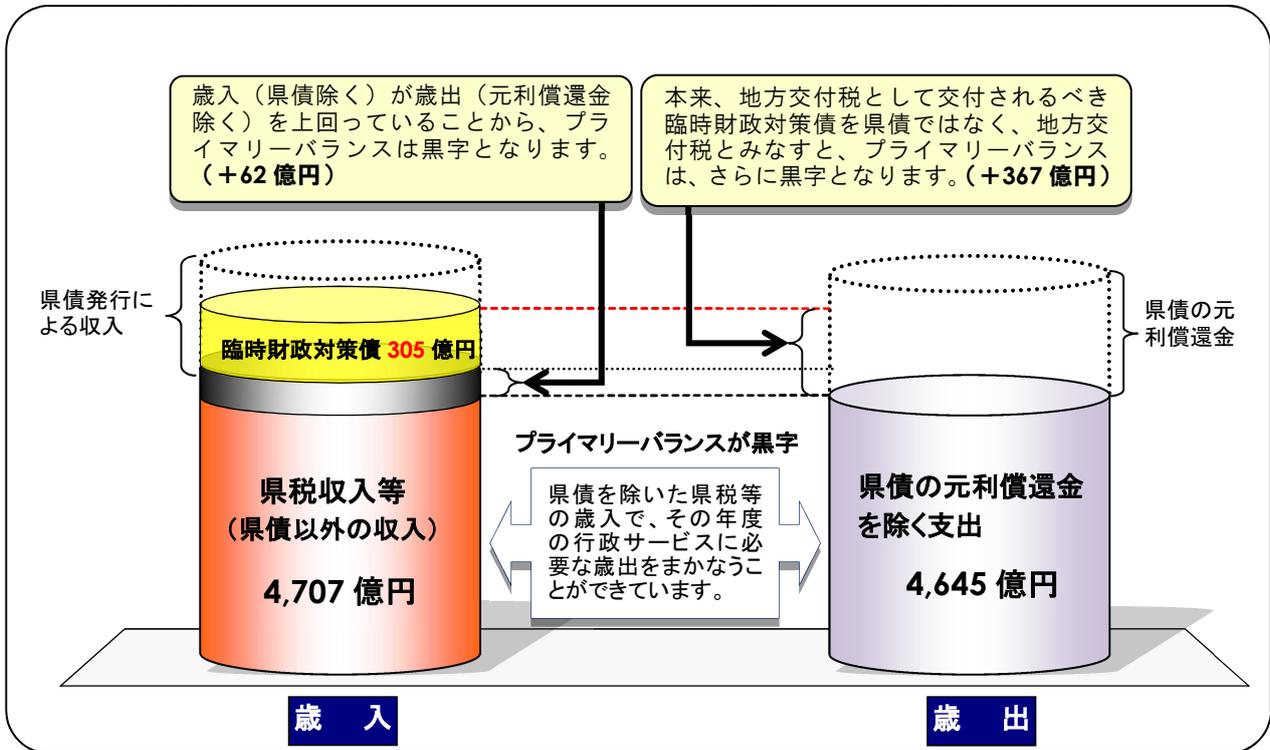
プライマリーバランスは、当初予算比較で2年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成28年度当初予算では、3年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。



平成28年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント7

地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

平成28年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	9,751 百万円
-----------	--------------------	------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	67,227 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	10,989,694	1,001,875	3,748,687	6,239,132
	障害者福祉事業	8,744,536	1,066,240	604,252	7,074,044
	高齢者福祉事業	2,588,772	1,323,478	239,288	1,026,006
	生活保護事業	1,011,892	631,827	33,281	346,784
	母子福祉事業	364,794	120,406	18,587	225,801
	低所得者支援事業	1,200	900	23	277
	その他	1,056	0	80	976
	小計	23,701,944	4,144,726	4,644,198	14,913,020
社会 保険	後期高齢者医療事業	14,189,449	221,627	1,324,164	12,643,658
	介護保険事業	13,988,712	0	1,459,548	12,529,164
	国民健康保険事業	11,621,202	386,642	1,788,115	9,446,445
	小計	39,799,363	608,269	4,571,827	34,619,267
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,382,304	1,199,741	221,665	960,898
	医療に係る施策事業	1,177,280	738,930	312,940	125,410
	その他	165,863	160,999	370	4,494
	小計	3,725,447	2,099,670	534,975	1,090,802
合計	67,226,754	6,852,665	9,751,000	50,623,089	

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

5,217,372 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	2,975,650 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	588,015 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	390,723 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	382,480 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	125,070 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	38,150 千円

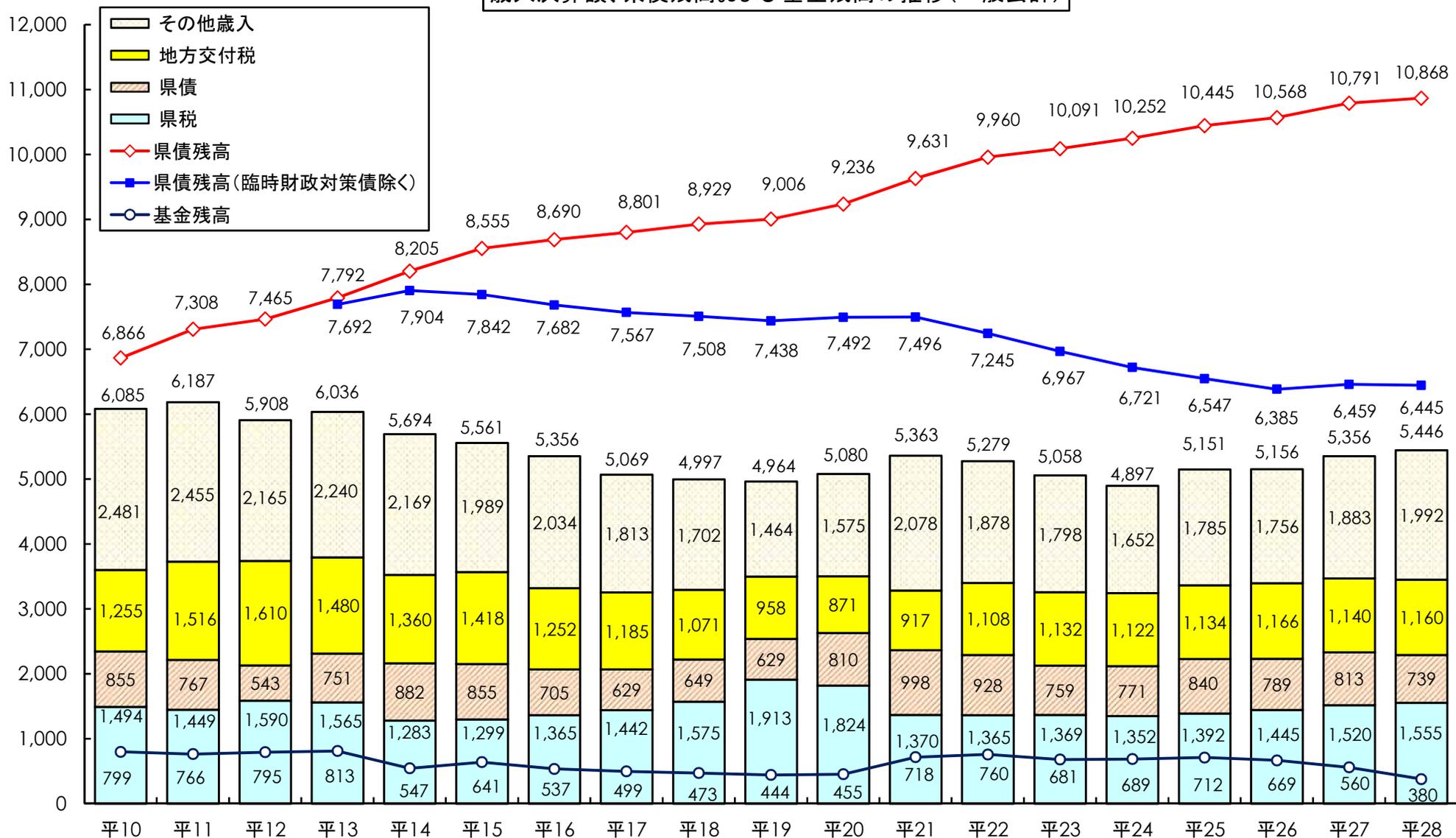
○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の用途に充当した地方消費税額（引上げ分）

4,533,628 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,167,109 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	366,519 千円

(億円)

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



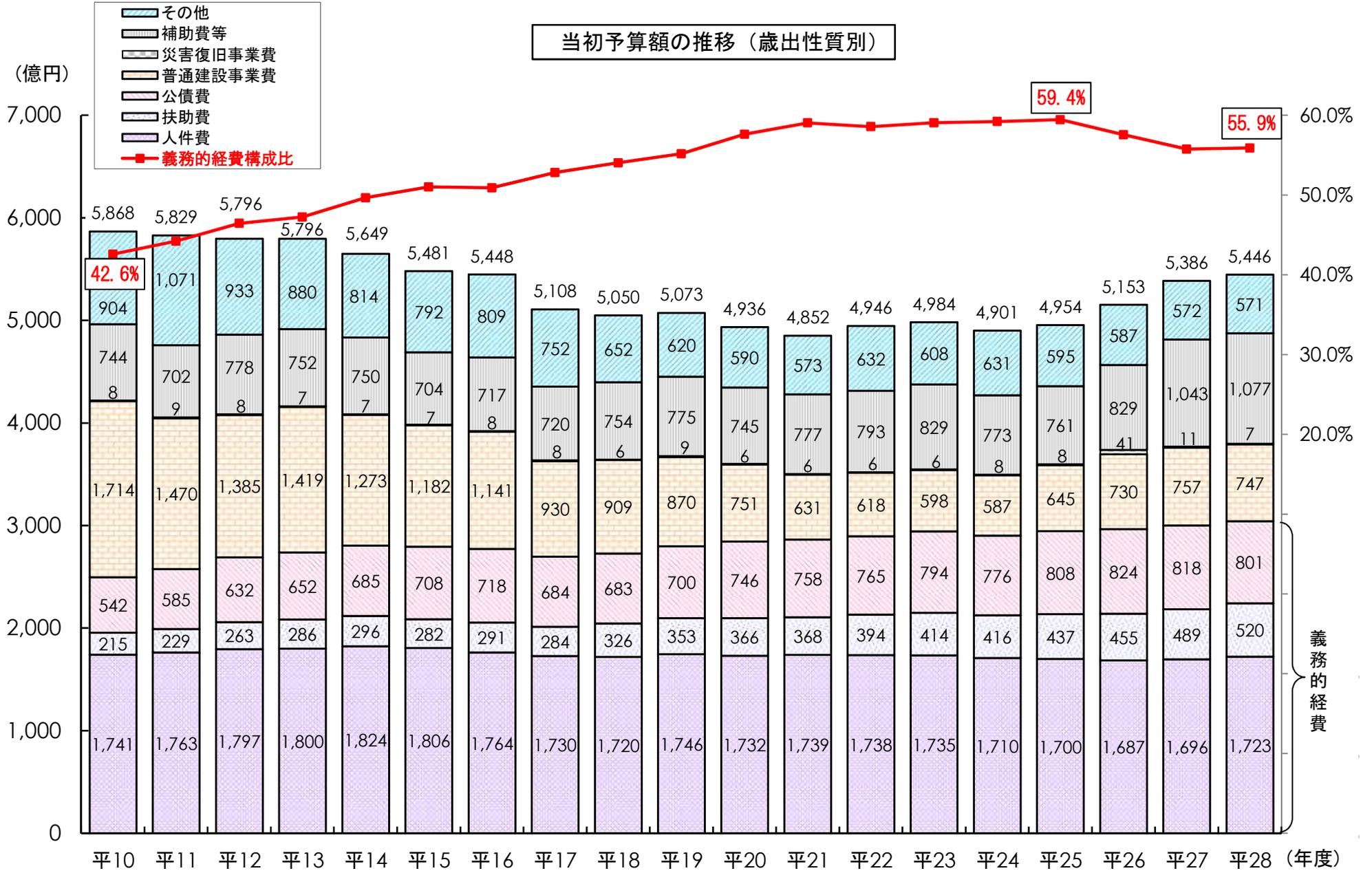
(注) 1 県債は、借換債を除いています。

2 平成26年度までは決算額、平成27年度は2月補正(国補正分等)後予算額、平成28年度は当初予算額です。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成27年度および平成28年度は見込額です。

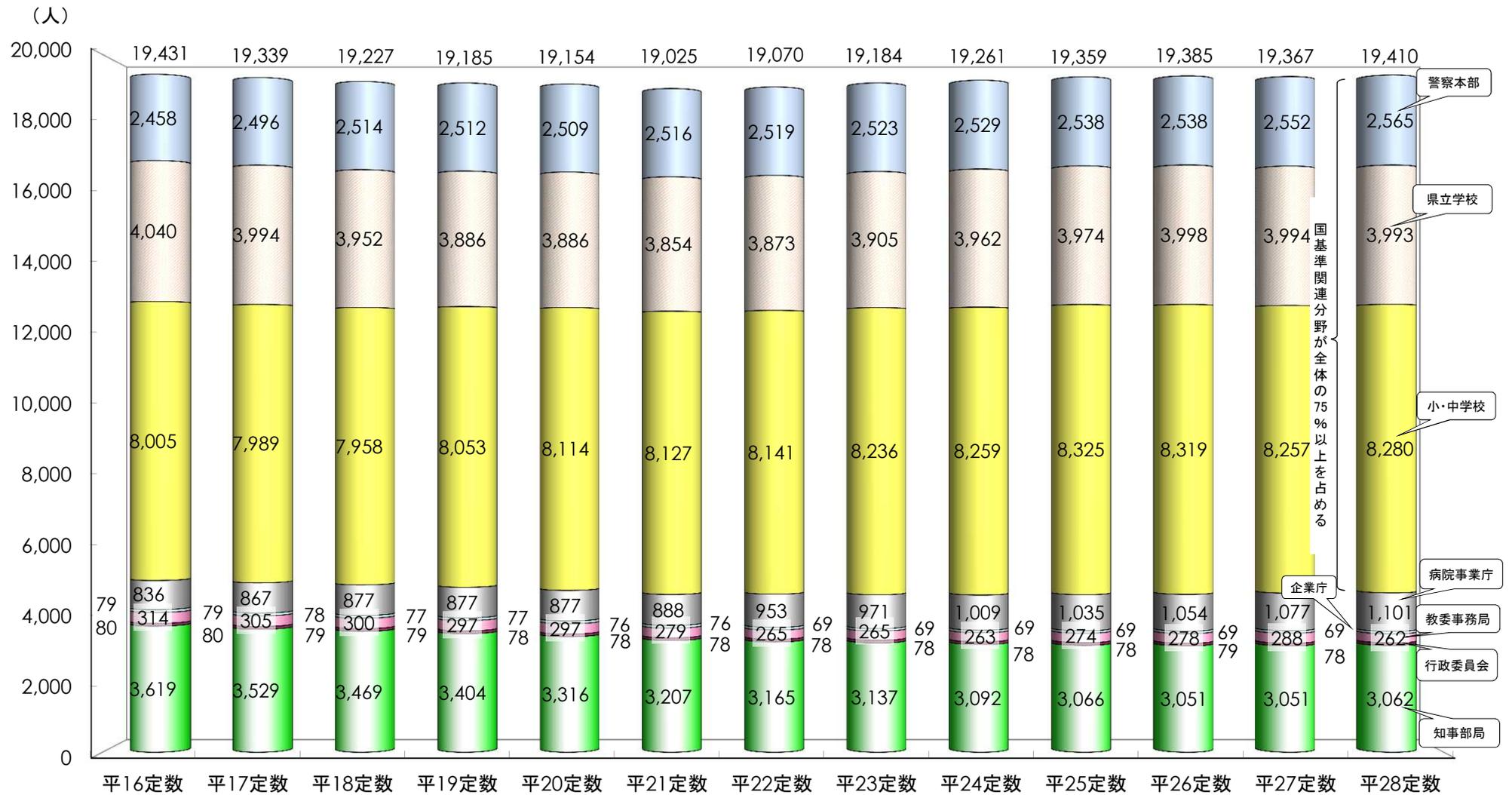
(年度)

当初予算額の推移（歳出性質別）



義務的経費

平成16年度～28年度 部門別定数



【総 数】 平16定数 19,431人 → 平28定数 19,410人 ▲ 21人
【知事部局】 平16定数 3,619人 → 平28定数 3,062人 ▲557人